

令和7年度
事業報告書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

香川県綾歌郡宇多津町浜五番丁62-1

学校法人大麻学園

令和7年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 学園の目的

学校法人大麻学園（以下「学園」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

建学の精神 健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める

教育理念 自立 医療に携わる人として、自ら学び、考え、行動する

信頼 医療に携わる人として、仲間から、患者さんから、社会から信頼を得る

貢献 医療に携わる人として、人々の健康で幸せな生活に貢献する

(2) 設置する学校

学園は、前記（1）の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

四国医療専門学校（課程：医療専門課程）

(3) 付随事業

学園は、教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる付随事業を行う。

医療、福祉、介護

(4) 本学園の沿革

昭和 31（1956）年 香川県高松市に「香川県指圧学校」創設

昭和 33（1958）年 厚生大臣より、あん摩マッサージ指圧師養成施設として認定

昭和 35（1960）年 厚生大臣より、はり師・きゅう師養成施設として認定

昭和 51（1976）年 香川県知事より、専修学校として認可

昭和 54（1979）年 校名を「四国鍼灸専門学校」と改称

平成 4（1992）年 香川県綾歌郡宇多津町（現在地）に移転

平成 6（1994）年 香川県知事より、「学校法人大麻学園」として認可

平成 9（1997）年 「四国リハビリテーション学院」（理学療法学科、作業療法学科）開設

平成 12（2000）年 四国鍼灸専門学校を「四国医療専門学校」と改称

平成 12（2000）年 鍼灸学科1部、鍼灸学科2部、柔道整復学科1部及び柔道整復学科2部を開設

平成 18（2006）年 四国医療専門学校と四国リハビリテーション学院を統合し、「四国医療専門学校」となる

平成 19（2007）年 看護学科を開設

平成 21（2009）年 スポーツ医療学科を開設

令和 2（2020）年 桃陵クリニックを事業継承し、大麻学園附属桃陵クリニックを開設

令和 5（2023）年 スポーツ医療学科を廃止（※令和5年4月1日付）

訪問看護ステーションファミリアを開設（令和5年9月1日付）

令和 6（2024）年 学校法人設立30周年を迎え、記念式典を実施

令和 7（2025）年 鍼灸学科2部、柔道整復学科2部を廃止（※令和7年3月31日付）

大麻学園附属桃陵クリニック廃止

令和 8（2026）年 居宅介護支援事業所ファミリアを開設（※令和8年1月1日付）

令和 8（2026）年 児童発達支援・放課後等デイサービス Cocole（※令和8年2月1日付）

(5) 課程・学科の構成及び学生数の状況 (令和7年5月1日現在) (人)

課程名	学科名	開設年月日	修業年限	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
医療専門課程	鍼灸マッサージ学科	S35. 10. 4	3	30	26	90	75
	鍼灸学科	H12. 4. 1	3	30	6	90	16
	柔道整復学科	H12. 4. 1	3	30	18	90	59
	理学療法学科	H 9. 4. 1	4	36	35	144	122
	作業療法学科	H 9. 4. 1	4	30	17	120	77
	看護学科	H19. 4. 1	4	60	27	285	139
	合 計				216	129	819

(6) 卒業生動向 (令和7年度卒業生/令和8年5月1日現在) (人)

学科名	卒業生数	関係分野に就職した者	その他の分野に就職した者	摘要
鍼灸マッサージ学科	21	20	1	開業 1
鍼灸学科	3	0	1	未定 2
柔道整復学科	14	9	1	進学 1、未定 3
理学療法学科	23	21	0	未定 2
作業療法学科	19	18	0	未定 1
看護学科	38	35	0	進学 2、未定 1
合 計	118	103	3	

(7) 国家試験等合否状況 (令和7年度卒業生)

資格名 (学科名)	受験者数	合格者数	合格率	全国平均 (新卒)
あん摩マッサージ指圧師	21 人	20 人	95.2%	94.3%
はり師	25 人	20 人	80.0%	83.4%
きゅう師	25 人	20 人	80.0%	85.8%
柔道整復師	20 人	15 人	75.0%	90.3%
理学療法士	20 人	20 人	100%	94.9%
作業療法士	16 人	15 人	93.8%	96.6%
看護師	42 人	40 人	95.2%	94.1%

(8) 役員の詳細 (定数:理事6人、監事2人/令和8年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	大麻 正晴	常勤	H19. 4. 1 理事就任 H19. 4. 1 副理事長就任 R 5. 5. 28 理事長就任
理事 (1号理事=学校長)	青木 みゆき	常勤	R 7. 4. 1 学校長就任 R 5. 4. 1 理事就任
理事	滝口 正志	非常勤	R 7. 5. 25 理事就任
理事	田幸 正旬	非常勤	H25. 4. 1 評議員就任 R 5. 5. 28 評議員退任 R 5. 5. 28 理事就任
理事	小瀧 歩	常勤	R 5. 5. 28 評議員就任 R 7. 5. 25 評議員退任 R 7. 5. 25 理事就任
理事	山下 久美子	常勤	R 5. 5. 28 評議員就任 R 7. 5. 25 評議員退任 R 7. 5. 25 理事就任
監事	平田 治由	非常勤	R 7. 5. 25 監事就任
監事	山川 富喜子	非常勤	R 7. 5. 25 監事就任

※再任者については、最初に就任した年月日を記している。

(9) 評議員の詳細 (定数:7人/令和8年3月31日現在)

区分	氏名
1号評議員 (職員)	高橋 謙一
1号評議員 (職員)	名越 文人
2号評議員 (卒業者)	松本 和子
2号評議員 (卒業者)	宮崎慎二郎
2号評議員 (卒業者)	天野 稔大
3号評議員 (学識経験者)	渡邊 浩三
3号評議員 (学識経験者)	武田 仁美

(10) 職員の概要 (令和7年5月1日現在)

	本務者	兼務者	合計
① 教 員	49人 (男26/女23)	151人 (男93/女58)	200人 (男119/女81)
② 職 員	22人 (男9/女13)	1人 (男0/女1)	23人 (男9/女14)
合 計	71人 (男35/女36)	152人 (男93/女59)	223人 (男128/女95)

2. 令和7年度事業の概要

(1) 主な事業

1) 教育改革の推進

- ① 規定カリキュラム以外の「プラスα」の教育価値の確立。
 - ・3日間の集中ゼミにて「防災士」取得
 - ・選択ゼミ「スポーツトレーナー」「メンタルヘルスマネジメント」「薬膳」等の医療人に必要な科目開講
- ② 学校教育法の一部改正(令和8年4月1日施行)に際し、「単位制」に伴う進級判定方法を確立していき、退学者低減に繋げられるよう一部の学科でクォーター制導入を構築。
- ③ 教育価値確立のため、人材育成(FD・SD)を行い、本校の教育スタンダードを確立。
 - ・教育の質向上を目的として4つのカリキュラムマニュアル『わかる授業ハンドブック』『カリキュラムマネジメント』『クラス運営ハンドブック』『教職員ハンドブック』を作成。
- ④ 香川短期大学と相互の教育・研究の進展と地域社会の発展に資することを目的とした包括的な教育連携協定を締結。

2) 主な地域連携活動・ボランティア活動

以下の行事の開催またはボランティア活動に取り組んだ。

【主な学校主催行事】

「夏休み小学生宿題チャレンジ」「うたず〜っと健康フェスタ」「健康教室」「健康サロン」「あそび教室」「医療の仕事まるわかり講座」

【参加したボランティア活動(一部掲載)】

「宇多津町クリーン作戦」「小豆島オリーブマラソンマッサージボランティア」「香川丸亀国際ハーフマラソンコンディショニングブース」「かがわマラソン2026 ケアステーションブース・AED隊」「まるがめ学生ボランティア・アワード」

3) 入学試験関連

(1) 令和7年度生入学者数

出願者数：140名、入学者数：129名

(2) 入学者における「特待生選抜試験」合格者

奨学内容	適用	摘要
(1)特待A(年間50万円支給)	1	鍼灸マッサージ学科1
(2)特待B(年間25万円支給)	0	
(3)特待C(年間5万円支給)	3	鍼灸マッサージ学科2、理学療法学科1

4) キャンパス整備

- ① 鍼灸・鍼灸マッサージ学科と柔道整復学科を2号館へ統合するため、2号館の内装工事を実施後、1号館の柔道整復学科を2号館へ移転。
- ② 消費電力削減の目的により、5号館のLED化を実施。
- ③ 3号館の女子トイレを増設目的により、1階下足室を女子トイレ及び多目的トイレに改修。
- ④ 学生ホールを柔道場・トレーニング室・実技室用途に改修。
- ⑤ 本館2階・3階の図書室の整備。

5) 経営基盤の強化

(1) ブランディングの強化

- ① 経営基盤の立て直しと教育の質維持の両立の明確化。
- ② プロスポーツチーム『カマタマーレ讃岐』とのスポンサー継続契約により、更なる連携を図り、特別講演や冠試合、小学生サッカー大会、柔道整復学科のスポーツ見学実習等を行った。

- ③ 宇多津町のウェルビーイングを支える拠点として浜街道沿いの別館の活用について、プロジェクトチームを立ち上げ、検討・推進を行った。
- (2) 業務のデジタル化及び業務効率化・ペーパーレス化の推進
 - ① ノートPC化によるペーパーレス化の推進
 - ② 勤怠システムの本格的運用開始。
 - ③ 電子テキスト化の推進(冊子テキストとの併用について、先行学科や他校の状況を確認)
 - (3) 経営資源の活用と適正化
 - ・旧三豊工業高校跡地の解除条件付地上権設定契約を締結し、今後の有効活用の検討。
 - ・社宅等保有マンションの一部売却に向け調整。
- 6) 組織力強化に向けた人材育成・職員支援施策の実施
 - ① WEBによる階層別研修の実施。
 - ② 創立記念行事全体研修、他校事例に学ぶ学生募集戦略研修の実施。
 - ③ 令和8年度を見据えた事業活動発表会の実施。
 - ④ 職員モチベーション向上を目的とした集合研修の実施。
 - ⑤ 物価高の影響が長期化しているため、職員に「物価上昇応援手当」として一時金の支給を行った。
 - 7) 医療事業の拡充
 - (1) 訪問看護ステーションファミリア
 - ・桃陵クリニック廃止に伴い、訪問看護ステーションファミリアを移転。
 - ・四国医療専門学校学生の作業療法学科学生の実習受入・看護学科学生の受入準備を行う。
 - ・多度津町内の子どもの居場所づくりの活動等への参加や他法人・事業所との連携による地域に向けた活動の活性化を図る。
 - ・訪問看護ステーションに適した賃金制度への変革。
 - (2) 地域医療を支える拠点とすべく訪問看護ステーションと同建物内に居宅介護支援事業所を設置した。さらに、訪問・鍼灸治療院の設置準備を行った。
 - (3) 未就学児の発達支援等を行うため、ハビリスルームCocoleを開設した。

(2) 施設等の状況 (令和7年5月1日現在)

①校地

	総面積	専用	共用	備考
校地	64,939 m ²	64,939 m ²	0 m ²	
	(うち借用0 m ²)	(うち借用0 m ²)	(うち借用0 m ²)	

内訳:

	総面積	専用	共用	備考
校舎敷地面積	10,554 m ²	10,554 m ²	0 m ²	各校舎、本館
運動場	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
その他	54,385 m ²	54,385 m ²	0 m ²	別館、学生マンション、学生ホール、無料駐車場、ファミリア、旧三豊工業高校

②校舎等

	総床面積	専用	共用	備考
校舎等	14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	各校舎、本館

内訳:

	室数	床面積	専用	共用	備考
普通教室	30	2,348 m ²	2,348 m ²	0 m ²	
演習室	5	194 m ²	194 m ²	0 m ²	視聴覚教室、セミナー室
実習室	25	2,569 m ²	2,569 m ²	0 m ²	
講 堂	2	668 m ²	668 m ²	0 m ²	1号館、3号館
保健室	1	42 m ²	42 m ²	0 m ²	5号館
図書室	1	701 m ²	701 m ²	0 m ²	本館
休憩室	5	246 m ²	246 m ²	0 m ²	
臨床実習施設	1	400 m ²	400 m ²	0 m ²	附属施術所 (鍼灸治療院・接骨院)
その他		7,202 m ²	7,202 m ²	0 m ²	
合 計		14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	

③その他の施設 (学生寮・校外施設等)

	床面積	専用	共用	備考
別 館	3,029 m ²	3,029 m ²	0 m ²	
学生ホール	409 m ²	409 m ²	0 m ²	テナント部分を含む
学生マンション土器	1,564 m ²	1,564 m ²	0 m ²	
学生マンション二番館	2,651 m ²	2,651 m ²	0 m ²	建物1棟賃借
学生マンション三番館	2,302 m ²	2,302 m ²	0 m ²	
ファミリア	719 m ²	719 m ²	0 m ²	多度津町
旧三豊工業高校	10,149 m ²	10,149 m ²	0 m ²	観音寺市

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を目的とし、経費の多くは学生生徒等からの納付金や国民の税金を原資とした補助金等で賄われていることが多く公共性の高い法人であることから、教育研究活動の永続性・安定性を保つことが求められています。

本校は大学等と異なり、私立学校振興助成法による公的補助はありませんが、大学等と同様に学校法人会計基準という合理的・客観的なルールのもとに会計処理を行っています。

① 企業会計との違い

一般企業は利益の追求や配当を目的としていますので、会計においても営業年度の成果を計算書類に表し、財政状況を知ること、収益をより高めていく目的で作成されています。一方、教育研究活動を事業目的としている学校法人は収益を高めるのではなく、教育研究活動が将来にわたって安定的に遂行されていくかという点に重きが置かれます。ですので、会計においても、教育の質を高め維持し、かつ教育活動を永続させるために、収支バランスを意識しつつ財務状況を正確に把握する仕組みとなっています。

② 計算書類の種類

学校法人会計基準に基づき、以下の3つの計算書類の作成が必要とされています。

▶ 貸借対照表

年度末における資産・負債・純資産の残高を表示し、その年度末での学校法人の財政状態が健全かどうか、また教育活動に必要な資産の保有状況を示すものです。収支計算書は1年間の数値の集計ですが、貸借対照表は学校法人設立以来の累積の数値になっています。企業会計の貸借対照表とほぼ同じで、バランスシート(B/S)と言われます。左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」をバランスさせ、資産に占める負債の割合が多ければ、財政状態は不健全、逆に純資産の割合が多ければ、財政状態は健全と言えます。

▶ 事業活動収支計算書

1年間の事業活動における収入と支出の均衡状態を明らかにするもので、企業会計の損益計算書に該当するものです。事業活動収入と事業活動支出の差額が企業会計でいう当期利益・当期損失に該当し、学校会計では「基本金組入前当年度収支差額」といいます。企業と異なり儲けを出すことが学校法人の目的ではありませんが、当年度収支差額の赤字が続くと運営に支障をきたしますので、適度な収支差額のプラスは必要とされています。事業活動収支計算書は以下の3つの事業活動ごとに収支状況を表すようになっています。

● 教育活動収支

学校法人の経常的な事業活動収入と事業活動支出の内、教育活動外収支に係る事業活動収入と事業活動支出を除いたもので、本業である教育活動の収支バランスを判断することができます。

● 教育活動外収支

資金調達や資産運用などの財務活動や収益事業活動にかかる事業活動収入と事業活動支出は教育活動外収支として計上されます。なお、教育活動収支と教育活動外収支を合わせて『経常収支』と呼んでいます。

● 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入と事業活動支出は特別収支として計上されます。

▶ 資金収支計算書

1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容や現預金のすべての収入と支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。家計簿のイメージがわかりやすいかもしれませんが、しかし、実際の現預金の動きに加え、その年度で発生はしているが、その年度での現金の動きがない取引も含んでおり、それを期末未収入金や期末未払金など「資金収支調整勘定」によって取り消し計算するところが学校会計の資金収支計算書に特有な処理となっています。

③ 計算書類の科目について

➤ 貸借対照表の科目

固定資産	土地・建物・教育研究用の機器備品・図書等の「有形固定資産」、退職金の支払いや将来的な施設拡充のために保有する「特定資産」、長期で保有する有価証券などの「その他の固定資産」で構成されています。
流動資産	現預金や翌年度の収入となる未収入金、短期で保有する有価証券などが計上されています。
固定負債	返済期日が1年以内に到来しない長期借入金や退職給与引当金が計上されています。
流動負債	未払金・前受金・預り金などが計上されています。
基本金	学校法人が教育研究活動のために必要な資産を保持するための金額が計上されています。
繰越収支差額	各年度の収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表は、その累積額が表示されています。

➤ 事業活動収支計算書の科目

※後述の資金収支計算書科目と同じ内容が多いので、異なる点のみ記載しています。

【教育活動収入・支出】

経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で、国や地方公共団体から交付される補助金
教育研究経費・管理経費 [減価償却額]	時の経過により価値が減少する有形固定資産の減価償却額も計上しています。減価償却額は資金の支出を伴わない経費となり、教育研究経費・管理経費にそれぞれ含まれています。

【特別収入・支出】

資産売却差額	不動産や有価証券の売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別収入	施設設備拡充等の目的で、国や地方公共団体から交付される補助金、過年度の修正額収入、外貨の換算益を計上しています。
資産処分差額	売却資産の帳簿価額が不動産や有価証券の売却収入を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別支出	過年度の修正額支出を計上しています。

➤ 資金収支計算書の科目

【収入】

学生生徒等納付金収入	入学金・授業料・実験実習料等学生からの納付金収入
手数料収入	入学試験の検定料・在学証明書発行手数料等
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭
補助金収入	国や地方公共団体から交付される補助金
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入
付随事業・収益事業収入	訪問看護等附属施設の事業収入
受取利息・配当金収入	預金等の利息や株式等の配当金
雑収入	施設等の利用料や学校法人に属する上記以外の収入
前受金収入	翌年度入学予定の学生に係る入学金収入
その他の収入	前年度末未収入金の当期における収入や預り金収入等
資金収入調整勘定	補助金や診療報酬等の未収入額や前年度末に前受金として計上した収入金
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現預金

【支出】

人件費支出	役員・教職員等に支給する給与等や非常勤講師料の支出
教育研究経費支出	教育研究活動や学生の学修支援等の経費支出
管理経費支出	総務・経理等の間接経費や学生募集のための広報費など教育研究経費以外の経費支出
借入金等利息支出	借入金等に対する利息の支出
借入金等返済支出	借入金等の返済支出
施設関係支出	土地や建物、構築物等の支出
設備関係支出	教育研究用の機器備品や図書等購入の支出
資産運用支出	有価証券の購入支出や各特定預金へ積み立てる支出
その他の支出	前年度末未払金の当期における支出や預り金支出等
資金支出調整勘定	当年度に発生した未払金や前年度末に前払いした金額
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す現預金

➤ 財務比率

積立率	将来の施設整備や経営環境の変化に備え、どの程度資産を積み立てているかを示す比率です。比率が高いほど、将来的な支出への備えが充実していることを表します。
総負債比率	総資産に対する外部負債の割合を示す比率です。比率が低いほど、借入等への依存が少なく、財務の安全性が高い状態といえます。
流動比率	短期的な支払能力を示す比率で、流動負債に対する流動資産の割合を表します。一般に金融機関等では 200%以上を優良とみなしており、100%以上が望ましいとされています。
運用財産余裕比率	経常的な支出規模に対して、どの程度の運用資産を保有しているかを示す比率です。比率が高いほど、安定した財務運営を行う余力があることを示します。
事業活動収支差額比率	単年度の収支状況を見る最も基本となる比率で、法人経営の収支バランスや経営の安定性を判断する指標となります。マイナスが連続している場合等には、原因を探り経営改善を図る必要があります。
学生生徒等納付金比率	経常収入に占める学生生徒等納付金収入の割合を示す比率です。学校法人の収入構造において、学生納付金への依存度を把握するための指標となります。
教育研究(管理)経費比率	経常収入に対する教育研究(管理)経費の割合を示す比率です。教育研究活動にどの程度経費を投入しているかを表す指標で、収支均衡を失しない範囲で高いことが望ましいとされています。
人件費比率	経常収入に対する人件費の割合を示す比率で、人件費負担の適正水準を把握するための指標となります。この比率が高くなると、支出全体が膨張し収支のバランスを崩しかねず、計画的な取り組みが必要とされています。

(2) 決算の概要

①貸借対照表関係 (令和8年3月31日現在)

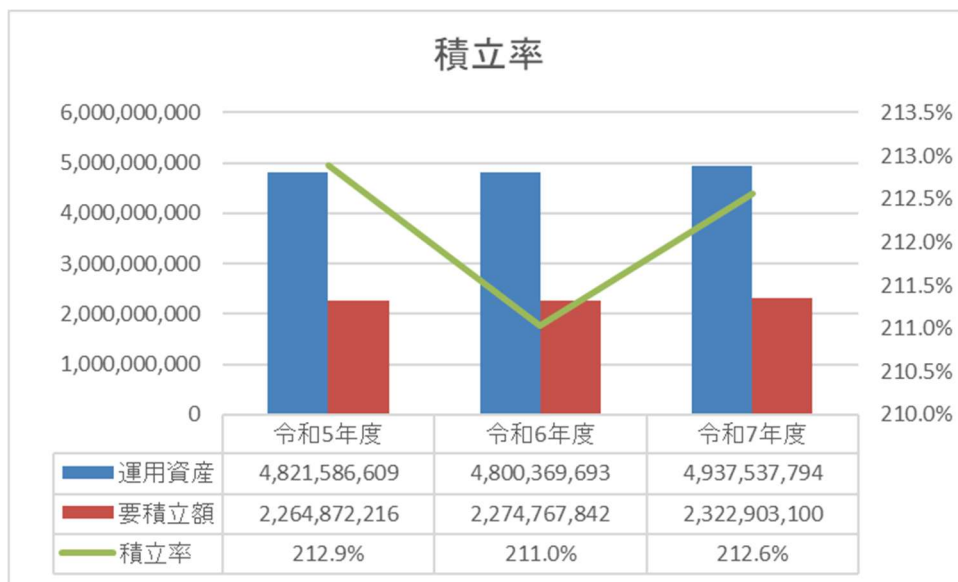
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

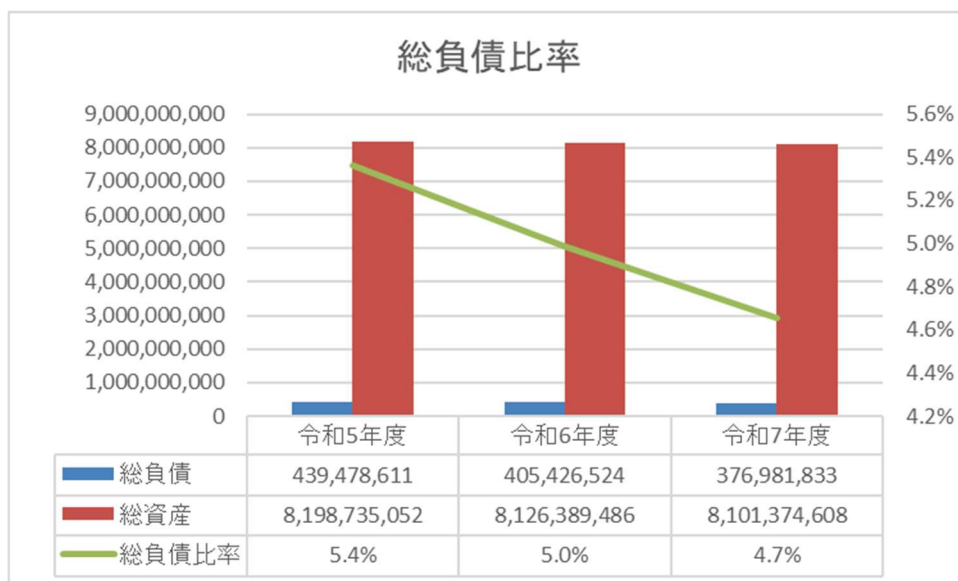
科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産の部			
固定資産	6,665,122,225	7,051,577,920	7,086,970,608
流動資産	1,533,612,827	1,074,811,566	1,014,404,000
資産の部合計	8,198,735,052	8,126,389,486	8,101,374,608
負債の部			
固定負債	351,554,120	341,354,120	321,154,120
流動負債	87,924,491	64,072,404	55,827,713
負債の部合計	439,478,611	405,426,524	376,981,833
純資産の部			
基本金	6,071,885,797	6,071,885,797	6,071,885,797
繰越収支差額	1,687,370,644	1,649,077,165	1,652,506,978
純資産の部合計	7,759,256,441	7,720,962,962	7,724,392,775
負債及び純資産の部合計	8,198,735,052	8,126,389,486	8,101,374,608

イ) 財務比率の経年比較

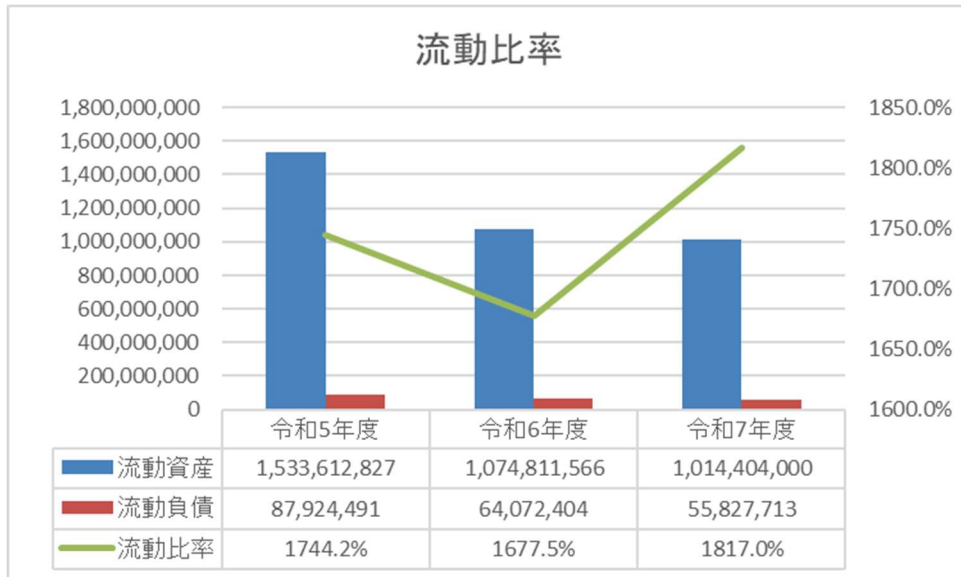
○積立率(全国平均 1.1%)



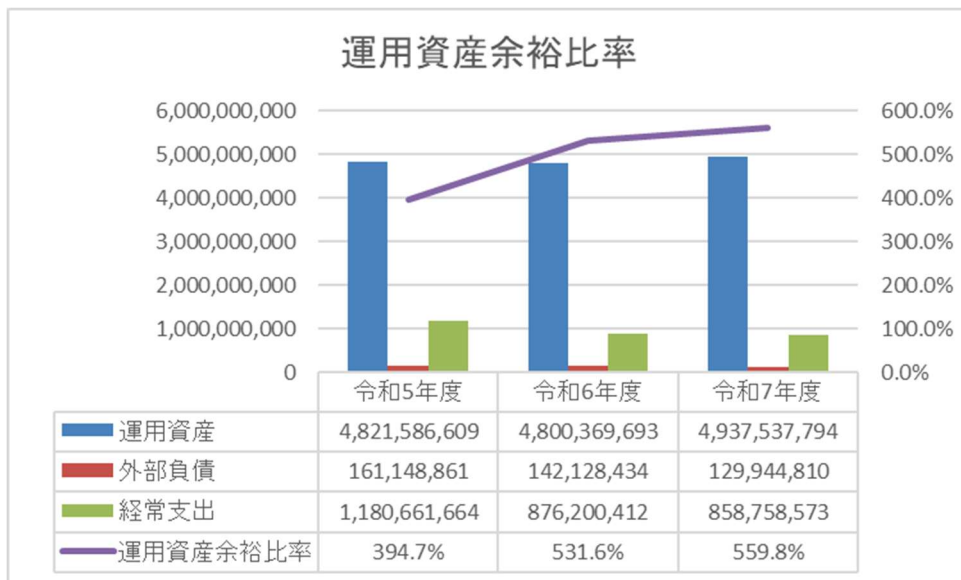
○総負債比率(全国平均 16.0%)



○流動比率(全国平均 256.0%)



○運用資産余裕比率(全国平均 2.1%)



②事業活動収支計算書関係（令和7年4月1日～令和8年3月31日現在）

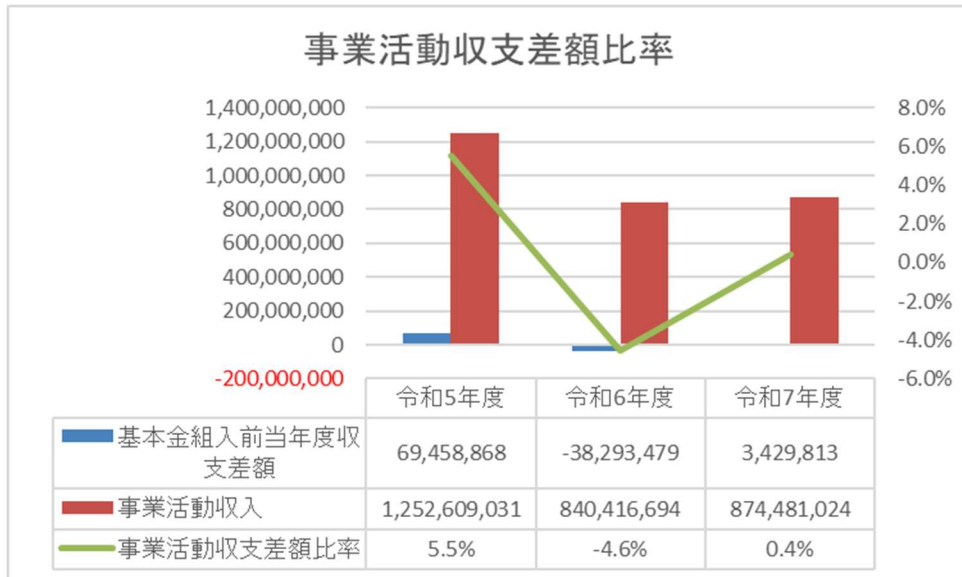
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

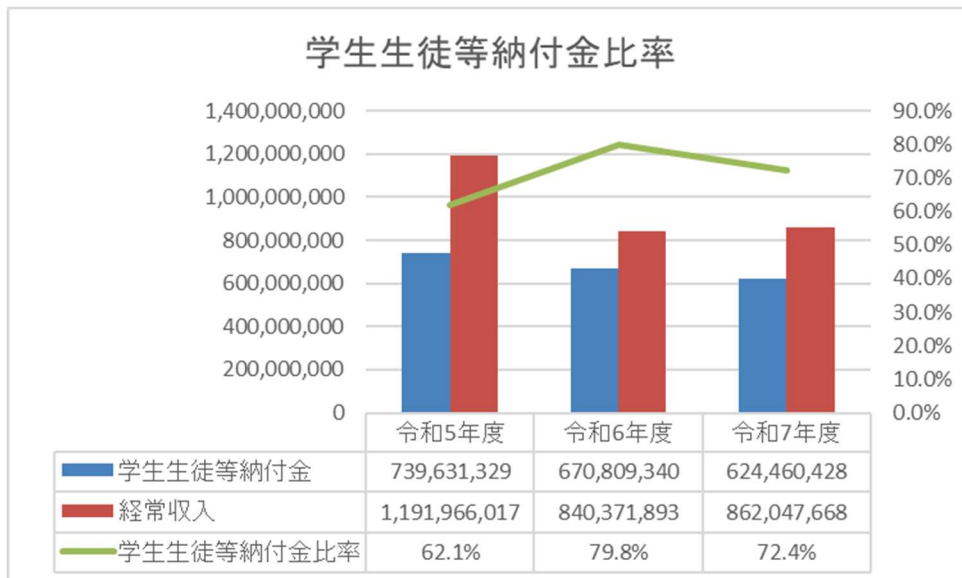
	科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	739,631,329	670,809,340	624,460,428
	手数料	5,969,900	5,199,100	4,484,300
	寄付金	610,000	860,000	30,000
	経常費等補助金	50,938,500	44,745,755	80,113,683
	付随事業収入	96,605,730	49,469,352	52,423,089
	雑収入	258,986,128	13,945,750	22,648,614
	教育活動収入計	1,152,741,587	785,029,297	784,160,114
	事業活動支出の部			
	人件費	805,831,792	518,996,420	480,868,652
	教育研究経費	296,706,301	261,539,473	277,099,535
	管理経費	77,490,516	95,082,104	100,256,931
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	1,180,028,609	875,617,997	858,225,118	
教育活動収支差額	△ 27,287,022	△ 90,588,700	△ 74,065,004	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	39,224,430	55,342,596	77,887,554
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	39,224,430	55,342,596	77,887,554
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	633,055	582,415	533,455
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	633,055	582,415	533,455	
教育活動外収支差額	38,591,375	54,760,181	77,354,099	
経常収支差額	11,304,353	△ 35,828,519	3,289,095	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	55,567,650	0	12,393,356
	その他の特別収入	5,075,364	44,801	40,000
	特別収入計	60,643,014	44,801	12,433,356
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	729,213	12,132,338
	その他の特別支出	2,488,499	1,780,548	160,300
	特別支出計	2,488,499	2,509,761	12,292,638
	特別収支差額	58,154,515	△ 2,464,960	140,718
	基本金組入前当年度収支差額	69,458,868	△ 38,293,479	3,429,813
基本金組入額合計	0	0	0	
当年度収支差額	69,458,868	△ 38,293,479	3,429,813	
前年度繰越収支差額	1,617,911,776	1,687,370,644	1,649,077,165	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,687,370,644	1,649,077,165	1,652,506,978	
事業活動収入計	1,252,609,031	840,416,694	874,481,024	
事業活動支出計	1,183,150,163	878,710,173	871,051,211	

イ) 財務比率の経年比較

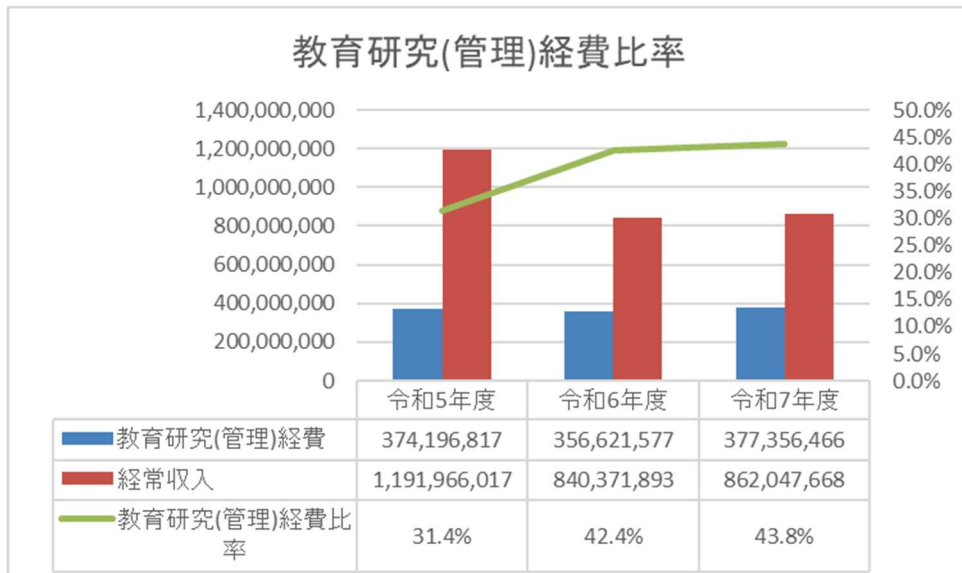
○事業活動収支差額比率(全国平均 4.8%)



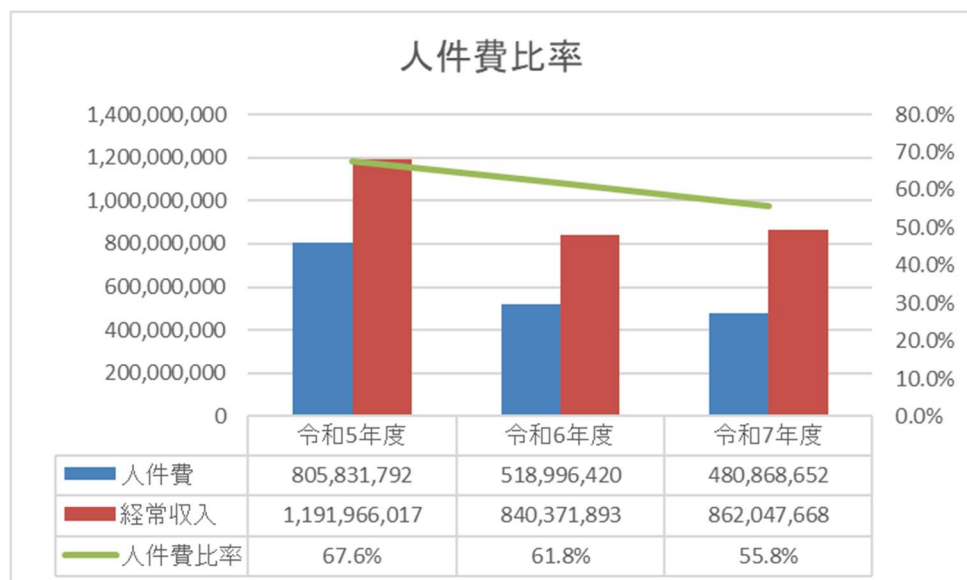
○総負債比率(全国平均 16.0%)



○教育研究(管理)経費比率(全国平均 52.9%)



○人件費比率(全国平均 42.6%)



③資金収支計算書関係 (令和7年4月1日～令和8年3月31日現在)

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	739,631,329	670,809,340	624,460,428
手数料収入	5,969,900	5,199,100	4,484,300
寄付金収入	610,000	760,000	30,000
補助金収入	55,915,500	44,745,755	80,113,683
資産売却収入	3,372,490	400,000	13,883,356
付随事業・収益事業収入	96,605,730	49,469,352	52,423,089
受取利息・配当金収入	39,203,292	55,096,802	77,580,632
雑収入	13,788,612	13,990,551	12,688,614
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	38,700,000	38,100,000	30,900,000
その他の収入	622,986,564	380,150,563	1,018,863,748
資金収入調整勘定	△ 172,634,560	△ 118,171,416	△ 132,331,007
前年度繰越支払資金	1,554,673,764	1,485,811,089	1,039,790,661
収入の部 合計	2,998,822,621	2,626,361,136	2,822,887,504
支出の部			
人件費支出	805,831,792	518,996,420	480,868,652
教育研究経費支出	228,972,498	195,727,616	217,227,052
管理経費支出	68,368,588	86,311,841	86,549,761
借入金等利息支出	633,055	582,415	533,455
借入金等返済支出	10,200,000	10,200,000	10,200,000
施設関係支出	12,025,244	15,225,155	32,453,445
設備関係支出	11,279,498	9,812,637	8,697,510
資産運用支出	104,932,671	474,959,588	791,721,492
その他の支出	307,298,482	302,492,716	314,781,324
資金支出調整勘定	△ 36,530,296	△ 27,737,913	△ 26,920,831
翌年度繰越支払資金	1,485,811,089	1,039,790,661	906,775,644
支出の部 合計	2,998,822,621	2,626,361,136	2,822,887,504

④財産目録（令和8年3月31日現在）

財産の内訳	摘要	数量	単位	金額
一 資産額				11,433,835,923
(一)基本財産				
1 土地				1,291,954,879
(1) 校地[7筆]		16,009	㎡	1,021,729,260
(2) 駐車場[2筆]		2,769	㎡	144,269,846
(3) その他[5筆]		3,273	㎡	125,955,773
2 建物				938,318,045
(1) 校舎		17,662	㎡	780,078,056
(2) 校舎附属設備				101,519,623
(3) その他		719	㎡	44,839,900
(4) その他附属設備				11,880,466
3 構築物				4,127,670
(1) 校舎構築物				4,127,667
(2) その他構築物				3
4 教育研究用機器備品				16,199,015
(1) 四国医療専門学校教具				14,497,782
(2) その他機器				1,701,233
5 管理用機器備品				178,411,969
(1) 什器備品				178,411,969
6 図書				189,840,452
(1) 図書				189,840,452
7 車輛				1,581,069
(1) 四国医療専門学校(法人含む)		2	台	33,334
(2) その他		8	台	1,547,735
8 その他基本財産				4,466,537,509
(1) 退職給与引当特定資産				223,540,185
(2) 減価償却引当特定資産				81,321
(3) 施設拡充引当特定資産				1,812,661,197
(4) 電話加入権				292,752
(5) 長期有価証券				1,796,736,854
(6) 収益事業元入金				600,000,000
(7) 差入保証金				2,815,000
(8) 出資金				6,615,000
(9) 損害保険積立金				23,795,200
(二)運用財産				
1 現金預金				906,775,644
3 有価証券				906,775,644
(2) 短期有価証券				7,980,421
4 その他運用財産				7,980,421
(3) 未収入金				89,885,763
(4) 前払金				18,083,887
(5) 立替金				8,276,776
(6) 仮払金				2,638,362
(7) 収益部門勘定				725,080
(三)収益事業会計資産				60,161,658
1 流動資産				926,595,924
(1) 現金預金				906,775,644
(4) 未収入金				8,905,142
(3) 前払費用				8,276,776
(2) 立替金				2,638,362
2 固定資産				2,415,627,563
(1) 土地				1,291,954,879
(2) 建物				938,318,045
(3) 構築物				4,127,670
(4) 工具器具備品				178,411,969
(5) 差入保証金				2,815,000
二 負債額				384,481,563
(一)固定負債				
1 長期借入金				106,450,000
3 退職給与引当金				106,450,000
(二)流動負債				214,704,120
2 未払金				214,704,120
3 前受金				23,494,810
(1) 預り金				23,494,810
(2) 仮受金				30,900,000
(三)収益事業会計負債				30,900,000
1 流動負債				1,432,903
(1) 未払金・未払費用				1,432,903
(2) 前受金				652,267
(3) 預り金・預り保証金				780,636
(4) 仮受金				7,499,730
(1) 未払金・未払費用				2,042,271
(2) 前受金				2,310,000
(3) 預り金・預り保証金				3,095,650
(4) 仮受金				51,809

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

評価項目	評価	コメント
現在の経営状況	良	財務基盤や資金繰りは安定しており、短期的な安全性は確保されている。一方で、本業である教育活動収支が赤字となっており、中長期的には学生募集改善が重要課題となっている。
教職員の人件費負担	概ね適正(良)	人件費比率は直ちに過大とは言えない水準と考えられるが、学生数減少局面では収入に対する負担感が増しやすく、今後も適正管理が必要である。
施設建替に必要な資産保有状況	優良	積立率や運用資産余裕比率等から、将来的な施設設備更新に一定程度対応可能な資産を保有していると考えられる。
借入金の返済能力	優良	総負債比率が低く、流動性も確保されていることから、現状の借入金返済能力に大きな懸念は見られない。

①経営状況の分析

令和7年度は、専門学校事業を基盤としつつ、訪問看護ステーションに加え、令和7年1月から居宅介護支援事業所、令和7年2月から児童発達支援事業所を開設し、地域ニーズに対応した医療・福祉サービス体制の拡充を進めた年度となった。

財務面においては、貸借対照表及び各種財務比率から、現時点では一定の安全性・安定性を維持している状況にある。流動比率や積立率等についても、短期的な資金繰りや将来的な施設設備更新に対応できる水準を確保しており、法人全体としては健全な財務基盤を保持している。

一方で、事業活動収支計算書においては、本業である教育活動収支が赤字となっており、近年の学生募集環境の厳しさが収支構造へ影響を及ぼしている。特に少子化の進行や専門学校間競争の激化により、学生生徒等納付金収入が伸び悩む中、人件費や物価上昇による経常的支出は増加傾向にあり、教育活動収支差額比率にも厳しい状況が見られる。

また、現在は既存資産やこれまでの財務基盤に支えられて法人全体の安定性を維持しているものの、教育活動収支の赤字が継続した場合には、将来的に財務余力の低下につながる可能性がある。そのため、学生確保による収入改善と、適切な支出管理を両立し、負のスパイラルからの脱却を図ることが重要な経営課題となっている。

②経営上の成果と課題

本年度は、医療・福祉分野における地域連携機能を強化し、教育機関としての役割に加え、地域包括ケアや発達支援分野への展開を図ることができた。特に、訪問看護、居宅介護支援及び児童発達支援を一体的に運営することで、多様化する地域課題への対応力向上につながった。

また、教育・医療・福祉を複合的に展開する法人として、地域社会との接点拡大や実践的な教育環境の充実にもつながっており、学生にとっても地域包括ケアを学ぶ機会の拡充という成果が見られた。

一方で、最大の課題は学生募集環境の悪化による教育事業収入の減少である。入学者数の減少は教育活動収支の悪化につながり、収支悪化が教育投資や広報活動の制約を招くことで、さらに募集力低下につながるという負のスパイラルに陥るリスクがある。

加えて、新規事業については開設初年度であることから、安定的な利用者確保や収益構造の確立には一定期間を要する見込みであり、人材確保・育成、業務効率化、制度改正対応なども継続的な課題となっている。

さらに、物価上昇や人件費増加への対応、施設設備の維持更新など、中長期的な視点での財務運営強化も必要となっている。

③今後の方針と対策

今後は、専門学校教育の質向上と安定的な学生確保を最重要課題として位置付け、教育活動収支の改善による経営基盤強化を図る。

専門学校事業においては、国家試験合格率や就職実績の向上、教育内容の充実、学生満足度向上に取り組むとともに、高校訪問やオープンキャンパス、広報活動の強化を通じて、地域から選ばれる学校づくりを推進する。また、医療・福祉事業との連携を活かし、現場実践に強い教育機関としての特色強化を図る。

加えて、教育活動収支の改善に向けて、定員管理の適正化、業務効率化、経費の見直しを進め、

持続可能な収支構造への転換を目指す。

医療・福祉事業については、各事業所間の連携体制を強化し、地域ニーズに応じたサービス提供を行うことで、利用者満足度向上と安定的な事業運営に取り組む。

財務面では、既存資産を活用しながら、適切な人件費管理、補助金等外部資金の活用、将来を見据えた積立の維持を進めるとともに、教育活動による安定的なキャッシュフローを確保し、負のスパイラルから脱却できる経営体制の構築を目指す。

(4) その他

○監査報告書



監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 27 日

学校法人大麻学園 理事会 御中

学校法人大麻学園 評議員会 御中

学校法人大麻学園

監 事 平田 治由 
監 事 山川 富寿子 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の学校法人大麻学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務執行について監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を精査いたしました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、本法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

○役員賠償責任保険の加入状況

販売者 : 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

保険会社 : 東京海上日動火災保険 (株) [代理店: (株) 第一成和事務所]

保険期間 : 令和7年5月23日～令和8年3月31日

保険金 : 3億円 (保険期間中の総支払限度額)

以上